

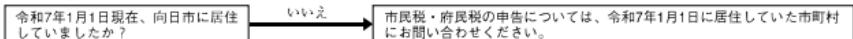
# 令和7年度市民税・府民税の申告の手引き

平素は、本市の税務行政にご理解とご協力をいただきありがとうございます。

令和7年度の市民税・府民税は、令和6年中の所得を基準として計算します。この申告書は、前年に市民税・府民税申告書を提出された方、提出の必要があると思われる方等にお送りしています。  
申告書を提出する必要があるかどうかは、下記フローチャートでご確認ください。

**提出期間 令和7年2月17日(月)～令和7年3月17日(月) 郵送による提出にご協力をお願いします。**

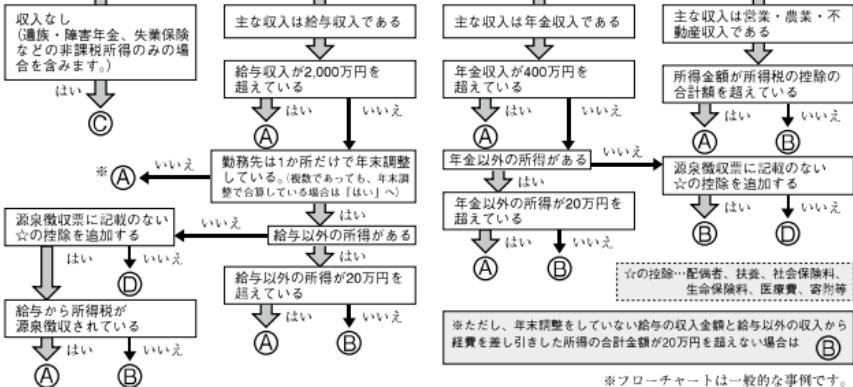
スタート



はい

↓

前年中(令和6年1月～12月)にどのような収入がありましたか?



※フローチャートは一般的な事例です。

判定	結 果	申 告 先	注 意 事 項
(A)	所得税の確定申告が必要です	右京税務署 TEL: 075-311-6366	所得税の確定申告書を提出する場合は、市民税・府民税の申告は必要ありません。確定申告書の2表の「住民税・事業税に関する事項」欄に該当する場合は、必ず記入してください。
(B)	市民税・府民税の申告が必要です	向日市役所 税務課 市民税係 TEL: 075-874-2243	ただし、所得税が源泉徴収されていて、☆の控除を申告して所得税の還付を受ける方は、右京税務署へ確定申告書を提出してください。所得税の確定申告書を提出する場合は、市民税・府民税の申告は必要ありません。
(C)	市民税・府民税の申告は原則不要です	向日市役所 税務課 市民税係 TEL: 075-874-2243	ただし、以下に該当する方は市民税・府民税申告が必要な場合があります。 ・国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療又は国民年金の被保険者の方 ・未申告の場合、保険料算定に係る軽減措置等で影響が出る場合があります。) ・児童手当、就学援助、高齢福祉、障害福祉、保健等のサービスを受けている方 ・誤認(非課税)証明書が必要な方
(D)	申告は必要ありません		ただし、所得税が源泉徴収されていて、所得税の還付を受ける方は、右京税務署へ確定申告書を提出してください。

## ●申告に必要なもの

申告内容により異なります。

- 令和7年度市民税・府民税申告書
- 添付書類台紙
- 申告者本人の本人確認書類①②いずれか（提示又は写しの添付）
  - マイナンバーカード
  - 番号確認書類（通知カード等）+ 身元確認書類（運転免許証、パスポート、健康保険証等）  
※通知カードの場合は、記載事項と住民票に記載されている事項に相違のないものに限り有効です。
- 源泉徴収票、給与明細書、領収書や取扱説明書等、収入と必要経費がわかるもの  
※勤務先が複数ある場合は、全ての勤務先の源泉徴収票等が必要です。
- 生命保険料、地図保険料、国民年金保険料の控除証明書、社会保険料、寄附金の領収書等  
※社会保険料について、領収書等で金額の確認ができない場合は、事前に支払先へ確認してください。
- 医療費控除は次の①②いずれか
  - 医療費控除の明細書
  - セルフメディケーション税制の明細書 + 一定の取組を行ったことを明らかにする書類の添付又は提示  
※①②ともに領収書の添付は不要です。領収書は5年間保存する必要があります。  
※明細書は事前の作成が必須です。別紙添付書類台紙の裏面をご利用ください。
- 障害者手帳、障害者控除対象者認定書等

○市民税・府民税の申告に関するお問い合わせ

向日市 税務課 市民税係

電話 (075) 874-2243 FAX (075) 922-6587

所得税の確定申告に関するお問い合わせは右京税務署へ

◎[3 所得から差し引かれる金額に関する事項] 内  
12~15の記入について

◎社会保険料控除（国民年金は控除証明書の添付が必要）

◎小規模事業共済等掛落控除（掛落込証明書の添付が必要）

○和歌中に支払った金額を記入してください。

○扶養親族等の給与・手当、手取等から差し引かれた保険料も掛落は除きます。

◎生命保険料控除（令和6年保険料証明書に記載の証明金額を添付が必要）

○令和6年分控除証明書に記載の証明金額をそれぞれ記入してください。

◎[3 所得から差し引かれる金額に関する事項] 内  
16~22の控除の要件(令和6年3月31日の現況)について

◎算額控除 ◎ひとり親控除

配偶関係	本人が女性	本人が男性	未婚のひとり親
死別	離別	死別・離別	未婚のひとり親
生計と一緒にする子がある	ひとり親控除	ひとり親控除	ひとり親控除
子以外を扶養	寡婦控除	—	—
扶養親族なし	寡婦控除	—	—
合計所得金額が500万円を超える場合はいずれも対象なりません。			

◎勤労学生控除(在学證明書の提示はなしの添付が必要)

○合計所得金額57万円以下で、給付所得以外の所得が5万円以下の学生の方

◎障害者控除(障害者手帳・障害控除控除者認定証等の提示又はなしの添付が必要)

障 害 者  
身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳1級の方、療育手帳の受け取っている場合

特別障害者  
身体障害者手帳2級又は2級の方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、療育手帳Aの方

同 居 人  
特別障害者である同一世帯配偶者や扶養義務者で、ご自身、配偶者又は生計と一緒にする親族のどちらの生計を営んでいる方(老人ホーム等へ入れている場合は手帳を除く。)を除く場合

◎配偶者控除(マイナンバーの記載が必要)

一 般  
扶養義務者の合計所得金額が1,000万円以下の方、生計と一緒にする配偶者(内税控除による所得控除が48万円以下の場合)他の方扶養親族、事業事從者等の場合に該当する。

老 人  
75歳以上の方(昭和30年1月1日以後生まれ)

●同一世帯配偶者:扶養義務者と生計と一緒にする配偶者(事業事從者等を除く。)で、合計所得金額が48万円以下の方

○控除対象配偶者:同一世帯配偶者のうち、納稅義務者の合計所得金額が1,000万円以下の方

※納稅義務者の合計所得金額が1,000万円以下の場合は、生計と一緒にする配偶者の合計所得金額が48万円以下の場合は、同一世帯配偶者(扶養対象配偶者を除く。)に該当

○配偶者特別控除(マイナンバーの記載が必要)

納稅義務者の合計所得金額が2,000万円以下の方、生計と一緒にする配偶者の合計所得金額が48万円以下の場合は、他の方の扶養親族、事業事從者等の場合を除く。)

○扶養控除(マイナンバーの記載が必要)

生計と一緒にする16歳以上の方  
(親族(血縁者・扶養親族の除外)及び扶養料内の額の)特 定 完 全 年齢

老 人  
一人 実年齢16歳以上の方(2歳以上の方)

老人扶養親族のひとり、ご自身や配偶者の老健保険料で、ご自身や配偶者の同居を認めている方(老人ホーム等へ入れている場合は該当しない。)

同居老健親  
扶養親族

◎24難困控除 ◎25医療費控除の記入について

◎難困控除(損失額の申請権、領収書の添付が必要)

○次の二種類の資料を提出して下さい。

①損失額算出書(損失額×3倍=自己負担額)(扶養金等の合計額×10%)

②災害復旧工事の金額=5万円

◎医療費控除(領収書の提出が必要) 領収書は自宅で年間保存する必要があります。

①[医療費控除]選択欄

②[支払した医療費・保健医療等に補填される額の合計額]

- [10万円と総合所得金額の合計額の5%のいずれか少ない方]最高限度額200万円

③[医療費控除の特例]セルフメディケーション税制、選択欄

[スマイルOTC医薬品の購入費・保険金等で補填された額]- 1万円

最高限度額8万円

# 市民税・府民税 申告書記入方法

 <b>令和7年度 市民税・府民税 申告書</b>	マイナンバーの記載が必要です									
<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">氏名</td> <td style="text-align: center;">個人番号</td> </tr> <tr> <td>1月1日現在 地図</td> <td colspan="2">生年 性別 電話番号 郵便番号</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">地図用印</td> </tr> </table>		場所	氏名	個人番号	1月1日現在 地図	生年 性別 電話番号 郵便番号		地図用印		
場所	氏名	個人番号								
1月1日現在 地図	生年 性別 電話番号 郵便番号									
地図用印										

※16歳満(少年)の扶養親族について(マイナンバーの記載が必要)

16歳未満の扶養親族は控除対象外ですが、市役所・府民税の非課税判定、障害者控除、寡婦・ひとり親控除等の適用に必要なとなりますので、記入してください。(他の方の扶養親族、事業事從者等の場合を除く。)

※特に居住する親族の扶養について

④扶養親族等について、西野に居住する親族を適用とする場合は、「親族関係証類」、「送金領収書類」、「留学ビザ等書類」又は「38万円送金書類」の添付は必要です(書類が外国语で作成の場合、日本語証明書)。

※特に扶養親族等の扶養について、西野に居住する親族を適用する場合は、「親族関係証類」、「送金領収書類」、「留学ビザ等書類」又は「38万円送金書類」の添付は必要です(書類が外国语で作成の場合、日本語証明書)。

※特に扶養親族等の扶養について、西野に居住する親族を適用する場合は、「親族関係証類」、「送金領収書類」、「留学ビザ等書類」又は「38万円送金書類」の添付は必要です(書類が外国语で作成の場合、日本語証明書)。

◎[1 収入金額等] のア~シ、[2 所得金額] ①~⑩及び申告書裏面 [6] ~ [10] 所得に関する事項の記入について

・収入金額から必要な経費等を差し引いて所得金額を算出します。

・必要な経費とは、その収入を得るために要した費用をいいます。ただし、日常家事に要した生活費は除きます。

ア①営業等、イ②農業、ウ③不動産

営業等 知恵堂、セカンド、飲食店などの営業から生ずる所得や、対価を得て經營的に行なう事務による所得

農業 農産物の生産、果樹等の栽培、ガーディング、育苗、地代等から生ずる所得

不動産 アパート、マンション、ガレージ、賃貸、貸地等から生ずる所得

①申告書裏面 [7] 事業、不動産所得に関する事項に記入し、収入金額と所得金額を申告書裏面「ア①営業等」「イ②農業」「ウ③不動産」にそれぞれ記入してください。

エ④利子 利子 預貯金や公社債の利子、公社債投資信託等の収益の分配等による所得

②申告書裏面「エ利子」の収入金額が、そのまま「④利子」の所得金額になります。  
(国内国外分離課税規定は申告不要、市外預金の利子等は申告が必要)

オ⑤配当 配当 株式や出資金に対する利益の配当や余剰金の分配等による所得

③申告書裏面 [8] 賃料所得に属する事項に記入し、収入額と所得金額を申告書裏面「オ⑤配当」に記入してください。また、あらかじめ引き受けられた市代役・宿管の額を、申告書裏面「13 配当額又は株式等譲渡所得割額」の控除に関する事項に記入してください。

カ⑥給与 (源泉徴収額、給与明細等による所得)

給 与 稼 ぎ、報 金、賞 金 等による所得

④給与所得の源泉徴収額(複数の場合は合計)の「支払金額」を申告書裏面の「オ⑥給与」に記入して下さい。  
例: 支払金額(税引後)×税率+扶養課税額=給与所得を計算するときの「給与所得」になります。

○源泉徴収額がない場合は、申告書裏面「14 配当額又は株式等譲渡所得割額」の控除に関する事項に記入してください。

○その他の取引については手取りではなく、社会保険料や所得税等を差し引く前の金額で計算します。

キ⑦公的年金等 (源泉徴収額が必要)

国民年金、厚生年金、被扶養者年金、企業年金、一定の外国年金等(遺族年金や輸出年金等非課税年金を除く)。

公的年金等 ⑧公的年金等の合算(支払金額)を申告書裏面「キ⑦公的年金等」に記入して下さい。  
例: 年金額×税率+扶養課税額=公的年金所得

○源泉徴収額がない場合は、申告書裏面「14 公的年金等」に記入してください。  
(社会保険料の金額がある場合は「社会保険料控除」にも記入してください)。

クケ⑨業務 その他の 取入と必要な経費のわからぬのが必要

業 務 原稿料、講演料、インターネットオフィス・会員登録料による個人取引、飲食料品の買取又はシルバーパートナー人材派遣などの権利料による所得

そ の 他 個人年金、印鑑料等上記以外のものによる所得

○申告書裏面「キ⑨その他」に記入して下さい。

コサイン⑩総合譲渡一時 (一時(一年)生命保険契約等に基づく一時金・満期返戻金等の支払請求が必要)

総合譲渡 土地・建物、林地等以外の資産賃貸により生じる所得(営業業、自動機器、著作権等)と、

一 時 生命保険契約に基づく時金や満期返戻金、当選金、競馬・競輪の払戻金等による所得

○申告書裏面「10」総合所得の金額等以外に記入する事項に記入し、収入金額と所得金額を申告書裏面「オ⑩業務」にそれぞれ記入してください。

### ◎申告書裏面「13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項」について

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を純所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受ける場合は、各欄に記入してください。

※申告された場合、市民税・府民税の非課税基準の所得、配偶者・扶養控除の所得基準、国民健康保険料・介護保険料等の算定基準に影響します。

### ◎申告書裏面「14 寄附金に関する事項」について (寄附金の領収書等の添付が必要)

令和6年中に支払ったそれぞれの寄附金の金額を記入してください。

○都道府県・市区町村に対する寄附金(震災義援金、ふるさと納税)、京都府共同募資金に対する寄附金、日本赤十字社京都府支部に対する寄附金、京都府が条例で指定する寄附金が対象です。

～ワンストップ特例の申請をされた方へ ご注意～

ワンストップ特例の申請をされた方が、以下の内容にひとつでも該当する場合、その寄附の特例申請はなかったものとみなされます。

以下の内容に該当する場合は、必ず確定申告や市民税・府民税の申告で、ふるさと納税に伴う寄附金控除を含めた申告手続きを行ってください。

① 確定申告や市民税・府民税の申告を行った場合

② 5か所を超える市町村に申請を行った場合

③ ワンストップ特例の申請内容に変更が生じて変更届出書の提出を1月10日までに行わなかった場合（引っ越しに伴う住所の変更等）

### ◎申告書裏面「15 所得金額調整控除に関する事項」について

別紙の「市民税・府民税の計算表」記載の所得金額調整控除の要件に該当する場合は、対象者に関する事項を記入してください。

※この控除は他の扶養控除とは異なり、同一会計内のいずれか一方の所得者のみに適用する制限がありません。

（例）夫婦ともに給与等の収入金額が850万円を超えて、夫婦間に1人の年齢23歳未満の扶養親族がいる場合、その夫婦双方に控除の適用が可。

### ◎令和6年中収入(所得)がなかった方の申告について

令和6年中に課税所得のなかった方は、申告書裏面16の欄に必要事項を記入してください。

該当する欄がない場合はその他にチェックし、前年中の生活状況を記入してください。（例：育児休暇中、病気療養中等）

控除対象配偶者や扶養親族がある場合は、申告書裏面⑩～㉙欄及び「16歳未満の扶養親族（控除対象外）」欄も記入してください。

<記入例>

16 前年中に収入(所得)のなかった方（該当するものにチェックして、必要事項を記入してください。）

<input checked="" type="checkbox"/> 次の方に扶養（援助）されていた。	名前 向日〇〇 本人との続柄 ○ 住居 □ 表記と同じ ○○市××△△番地
<input type="checkbox"/> 非課税年金を受給していた。	遺族年金・障害年金・老齢福祉年金・その他（ ）
<input type="checkbox"/> 生活保護を受けていた。	年 月 日 ～ 年 月 日
<input type="checkbox"/> 学生であった。	学校名 学年
<input type="checkbox"/> 就用保険（失業保険）を受給していた。	年 月 日 ～ 年 月 日
<input type="checkbox"/> 預貯金で生活していた。	
<input type="checkbox"/> その他（生活状況について具体的に記入してください。）	